

本の紹介

ジャネット・ハンター著 阿部武司・谷本雅之監訳
中林真幸・橋野知子・榎一江訳

日本の工業化と女性労働

戦前期の繊維産業

(2008 有斐閣 376P 4,900円+税)



阿部武司・谷本雅之

本書は英国における日本近代史研究の第一人者であるジャネット・ハンター氏（Janet Hunter ロンドン大学LSE〔London School of Economics and Political Science〕経済史部門教授）の労作 *Women and the Labour Market in Japan's Industrialising Economy: the Textile Industry before the Pacific War* (RoutledgeCurzon, 2003) の全訳である。全10章から成る本書の内容を、全体を簡潔に要約した最終章「まとめ」を除いて紹介しよう。

第1章「イントロダクション—繊維労働者と日本の工業化」では、1880年代から1930年代までの繊維産業における女性の労働、とりわけその労働市場について考察するという本書全体の目的が示される。著者は、戦前期日本の基幹産業であり典型的な労働集約的産業でもあった繊維産業に関して、農村・農業と深く結びついた若年女性労働の重要性に着目し、その際、日本の研究者が別個に語るのが常であった綿紡績（および兼営織布）、製糸、織物の三大業種のすべてを視野に入れ、さらに既存の研究成果の総合が図られる。

第2章「農村との結びつき—成長、分配、ジェンダー」では、女性繊維労働者の出身地が主に農村であった事実との関連で、農業の役割についてA・ルイスの二重経済モデルの流れを汲む研究や、戦前期の日本資本主義論争に見られた分析方法が概観される。

第3章「戦前期日本における機械制繊維産業の成長」では、日本の経済発展の背景にあった農業が、工業の成長に様々な影響を与えたことが指摘され、さらに、機械化された繊維産業の展開が概観されたのち、労働者中に占める女性の圧倒的比重が確認される。

第4章「農村出身者」では、女性繊維労働者を「貧困な農家出身の若年女性」と捉える通念の有効性が問われ、農村出身の労働者が現実にかなるプロセスを経て繊維工場に就業していたのかが詳細に解明される。雇用側が多数の女性を雇い続けた一因は、たしかに女性の労働が男性に比べて安価であったことによる。しかしまた、若年女性が器用で従順であると見られていたこと、農村出身者の特長と信じられていた「服従」「忍耐」「質素」「親への忠誠」が、経営側には好ましい特性とされていた等の指摘も興味深い。

第5章「繊維労働者の生成」では、農村出身の女性が、企業の募集過程で必ずしも受身の存在であったわけではなく、産業発展によって生じる新たな就業機会を選択できたこと、しかしながら、雇用主側も労働者を確保すべく積極的に労務管理の構築を試みたことが解明される。本章では、企業的女性労働者に対する職業訓練が、1920年代以降の大規模な製糸企業を除き概して貧困であったのは、激しい労働移動がそれを経済的に引合わなくしたためであったこと、しかし、企業が、他工場からの熟練工の引抜きよりも新規採用を好んだのは、女性労働者の若年性、ジェンダー、そして未経験であるがゆえに生じる高い適応力のためであったなど、興味深い指摘が多い。著者はさらに、第一次大戦前後に特に大規模紡績企業で裁縫・料理・行儀作法等の教育が充実して、搾取から福祉へという変化が生じ、若い女性を規律ある従順な労働者に育てて企業に定着させるという目的に加えて、将来の家庭の主婦と母親の育成も目指されていたことを主張している。

第6章「賃金制度」では、繊維産業における低賃金の背景として零細規模の自小作農家経営が支配的な農業があり、さらに女性の賃金を「家計補助的」とみなすことに起因する男女間賃金格差の存在が指摘され、次いで、賃金の推移が分析されたのち賃金計算と賃金支払いの実態が示される。製糸業においては、生産物の品質と量の改善を意図し「相対的効率性」を特徴とする複雑きわまりない等級賃金制が採用され、綿紡績業と織物業では比較的単純な出来高給制度が多く見られた。3業種に共通する雇用時での賃金前払い制度、賃金支払いに伴う強制貯蓄と天引きなどの存在も指摘されている。これらの検討をもとに著者は、雇用主が、確かに低賃金を活用できたものの、前払い金も含む労働者の募集費、食事・寄宿舎・健康維持・厚生施設・慰安など労働者の雇用の維持費を負担していたこと、したがってここで採用された労務管理システムには、きわめて高い取引費用が伴っていたことを主張している。

第7章「ゲームのルールの変更—政府の役割」では、戦前期日本の官僚が、労使関係への介入に消極的な面を持ち、介入の際には企業からの抵抗に直面したものの、様々な人道的問題の根源とみなしていた女性労働市場の規制には積極的に取り組んでいたと論じられる。特に農商務省が、工業化の開始に伴う社会問題の発生を背景として労働者保護に関心を持つようになったこと、第一次大戦以降については、内務省社会局が積極的に取り組むようになった工場法、職業紹介制度、労働者募集取締令、健康保険法、工場法改正、寄宿舎管理規制、労働組合法案などの意義が論じられる。官僚が労働者の福祉の向上を目指したのは、たんに人道主義からの主張ではなく、それが国益に合うものと信じられていたからであったが、それも詰まる所、女性を将来の家庭の主婦、母親とみなす認識に拠っていた。

第8章「共謀と協同—雇用主と従業者の集団的行動」では、雇用主、従業者双方の諸団体について考察される。頻繁な労働移動と労働者の争奪競争は、紡績連合会、諏訪製糸同盟などの雇用主団体を生み出した。19世紀末には加盟企業が限られ、規制力も弱かった紡績連合会は、第一次大戦後には業界統制力を強め、1923年の工場法改正に強硬に抵抗したこと、諏訪製糸同盟は、女工登録制度によって労働市場の規制を試みたものの、労働者の移動の制限には必ずしも成功

しなかったことなどが論じられる。労働側の組織としては、労働供給地で形成された女工供給組合および女工保護組合と、諸工場の労働組合が取上げられる。供給および保護組合は十分な効果をあげたとは言いがたい面もあるが、募集人の横暴を防ぎ、労働者の福利と教育を向上させる上である程度の効果を収め、また、少数ながら女性労働組合員は、企業側に対しストライキなど様々な集団的抵抗を行っていたことが指摘される。著者によれば、女性たちは、雇用主に唯々諾々と従っていたわけではなく、そうした態度を支えたのは農村における家族との絆であった。

第9章「繊維労働、家族、村」では、女性たちを繊維労働に送り出したあとの農村の変化が論じられる。著者は、農村が、織物業のような農業に根ざした副業と、紡績や製糸という出稼ぎ型産業の両者によって女性繊維労働と関わっていたとしたのちに、家から離れた工場での女性たちの労働が、彼女たちの意識を変え、「農村共同体の古くからのしきたりを破壊する」としばしば非難されるようになったこと、また、女性労働者が工場で罹患した結核などの感染症が、本人のみならず家族等の健康もしばしば破壊していたことを指摘する。さらに、戦間期には賃金の半分以上が家族に送られており、その用途は婚姻関係に限られず多様であった事実が解明される。工場をやめた女性たちは、これも通念に反して農村へ必ずしも戻ろうとせず、多数の職業を転々とするケースが多かったという。最後に、1929年に勃発した世界大恐慌が繊維産業とりわけ製糸業で働く女性労働者および出身地の農村に大打撃を与え、この不況をもって工業化開始以来、繊維産業と、そこへ多数の出稼ぎ女性労働者を供給してきた農村との関係が劇的に変化したものの、「地方から若い新鮮な労働力を雇い入れ、企業の利害に適応させ、結婚と出産を理由として彼女らを工場から放出する」雇用主の労務政策は変わらなかったことに注意が促される。

以上の内容紹介からうかがわれるように、本書は戦前期日本の繊維産業に従事した女性労働について多面的に考察した力作である。この分野では、日本において多数の研究が蓄積されてきたが、ハンター氏はそれらの大部分を精読して活用し、しばしば鋭い批判をそれらに加え、さらに、従来日本人研究者も活用してきたと言いがたい様々な史料を駆使しつつ深い思索を

行っている。また、本書は研究対象のタコ壺化が進んできた日本人の研究に対して、綿紡績、製糸、織物のすべてにわたる労働を分析の対象とし、欧米で開発された分析手法にとどまらず日本の伝統的な論議も十分咀嚼し、それらを相互補完的に用いて、戦前期日本の女性繊維労働の全貌の解明に成功している。分析方法面でジェンダー論の視角を強く意識している点も注目される。欧米の人文・社会科学におけるジェンダー研究の視角を、従来の社会経済史の論議と真正面から突合せ、新たな歴史像の構築を試みている点が本書の特長であり、最もオリジナルな部分と思われる。

近年、日本の学界でも女性史・ジェンダー史研究への取り組みは盛んとなってきたが、社会経済史の領域に正面から立ち入って、そこに新たな論議を吹き込む試みは、女性史やジェンダー史の研究者からも、社会経済史研究者の側からも、乏しかった。本書でハンター教授は、女性たちは確かに非力であり、劣悪労働条件も厳然と存在してはいたものの、彼女らが雇用主の言いなりになっていたわけではなく、農村の家族にも支えられ、職場の移動などを通じて彼らに抵抗し続けたこと、特に戦間期には、金銭的にも精神的にも自立へと向かっていたこと、一方、雇用主たちは女性労働者の高い移動率に悩まされ続け、労働募集に途方もないコストをかけながら、ある種の社会的観念に制約されて、若年女性労働を使い捨てにするシステムを維持し続けたことなどを主張している。

本書が経済史、経営史、労働史の諸分野のほかジェンダー論に関心を持つ人々にも広く読まれれば幸いである。

(あべ・たけし 大阪大学大学院教授)
(たにもと・まさゆき 東京大学大学院教授)